

令和3年度 第1回 木曾川水系流域委員会 【木曾川水系流域治水プロジェクトについて】

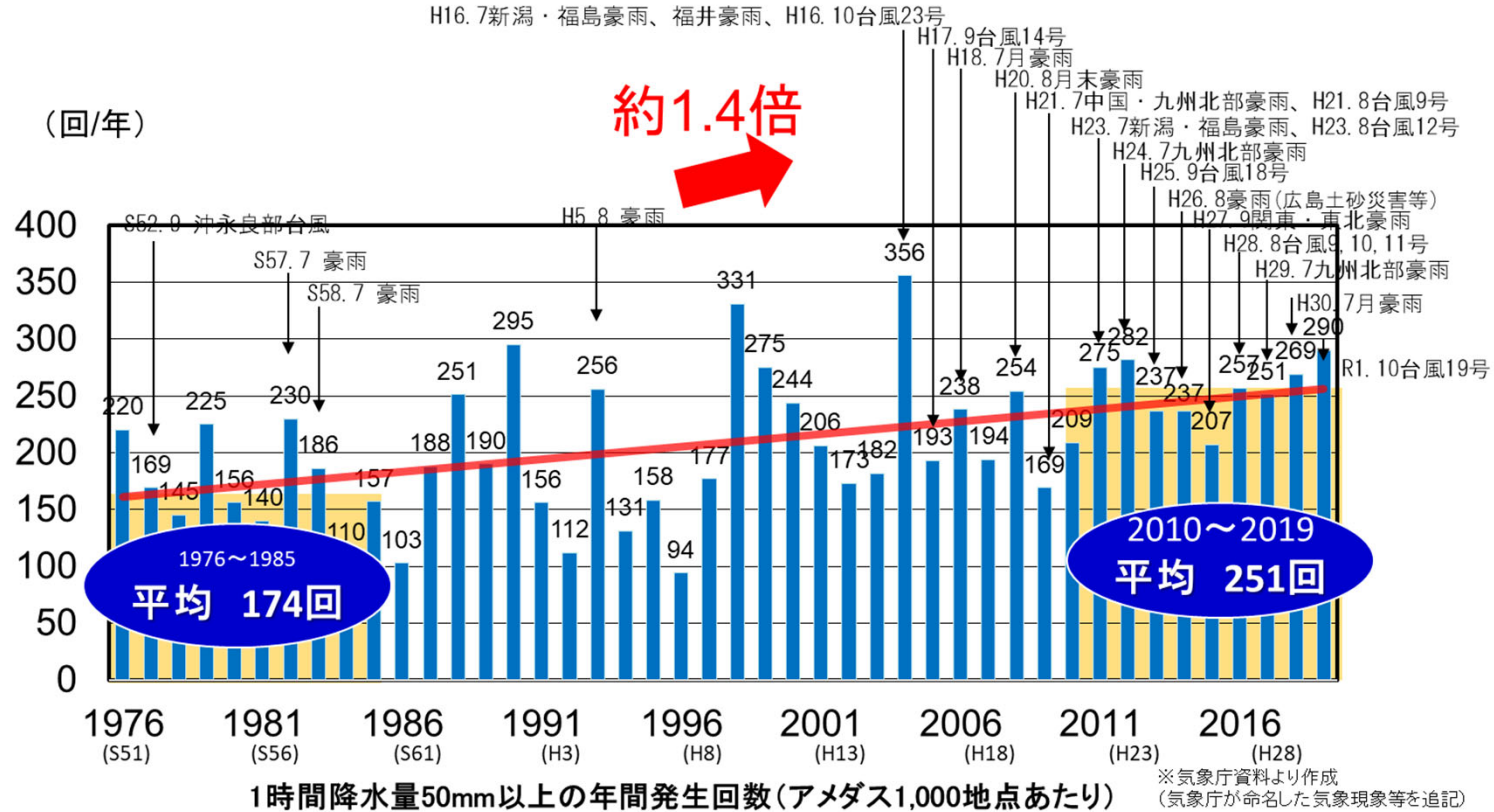
令和3年6月25日

国土交通省 中部地方整備局

木曾川上流河川事務所、木曾川下流河川事務所

顕在化している気候変動の影響

- 時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生件数が増加。
- 気候変動の影響により、水害の更なる頻発・激甚化が懸念。



＜今後の気候変動の影響＞

気候変動シナリオ	流域全体の降雨量	流量	洪水発生頻度
2°C上昇相当	約1.1倍	約1.2倍	約2倍

※ 世界の平均気温の上昇を2度に抑えるシナリオ(パリ協定が目標としているもの)

※気候変動を踏まえた水害対策検討小委員会より抜粋

- 治水計画を、「過去の降雨実績に基づく計画」から「気候変動による降雨量の増加などを考慮した計画」に見直し

これまで

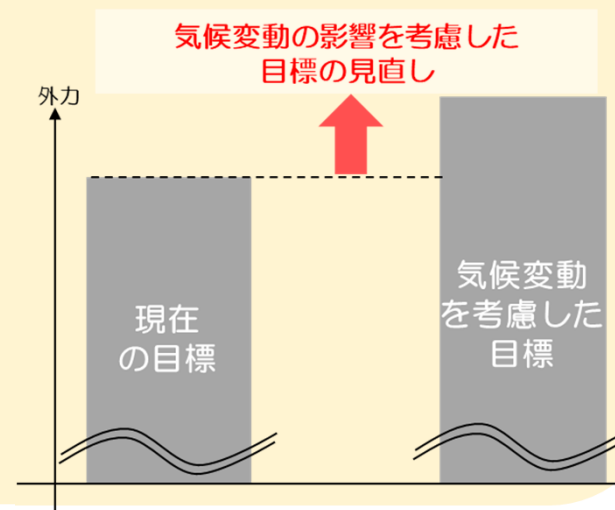
洪水、内水氾濫、土砂災害、高潮・高波等を防御する計画は、これまで、過去の降雨、潮位などに基づいて作成してきた。

しかし、気候変動の影響による降雨量の増大、海面水位の上昇などを考慮すると現在の計画の整備完了時点では、実質的な安全度が確保できないおそれ

気候変動による降雨量の増加※、潮位の上昇などを考慮したものに計画を見直し

気候変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
2°C上昇相当	約1.1倍	約1.2倍	約2倍

※ 世界の平均気温の上昇を2度に抑えるシナリオ(パリ協定が目標としているもの)



【背景】

- 令和元年東日本台風をはじめ、平成30年7月豪雨や令和2年7月豪雨など近年激甚な水害が頻発
- さらに、今後、気候変動による降雨量の増大や水害の激甚化、頻発化が予測
- このような水害リスク増大に備えるために、河川・下水道等の管理者が主体となって行う対策に加え、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」への転換を進めることが必要

流域治水プロジェクトを示し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速していくことが、国土強靱化年次計画2020、国土交通省「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」などにおいて示される。

流域治水協議会

【協議会設置の目的】

- 流域全体で緊急的に実施すべき流域治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として策定・公表し、流域治水を計画的に推進。

「流域治水」の施策のイメージ

- 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」へ転換。
- 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大 集水域
[県・市、企業、住民]
雨水貯留浸透施設の整備、
ため池等の治水利用

流水の貯留 河川区域
[国・県・市・利水者]

治水ダム建設・再生、
利水ダム等において貯留水を
事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]
土地利用と一体となった遊水
機能の向上

**持続可能な河道の流下能力の
維持・向上**

[国・県・市]
河床掘削、引堤、砂防堰堤、
雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす

[国・県]
「粘り強い堤防」を目指した
堤防強化等

②被害対象を減少させるための対策

**リスクの低いエリアへ誘導／
住まい方の工夫**
[県・市、企業、住民]
土地利用規制、誘導、移転促進、
不動産取引時の水害リスク情報提供、
金融による誘導の検討

氾濫域
浸水範囲を減らす
[国・県・市]
二線堤の整備、
自然堤防の保全



③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実 氾濫域
[国・県]
水害リスク情報の空白地帯解消、
多段型水害リスク情報を発信

避難体制を強化する
[国・県・市]
長期予測の技術開発、
リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化
[企業、住民]
工場や建築物の浸水対策、
BCPの策定

住まい方の工夫
[企業、住民]
不動産取引時の水害リスク情報
提供、金融商品を通じた浸水対
策の促進

被災自治体の支援体制充実
[国・企業]
官民連携によるTEC-FORCEの
体制強化

氾濫水を早く排除する
[国・県・市等]
排水門等の整備、排水強化

第2回 木曽川水系流域治水協議会を開催

- 令和3年3月29日、第2回木曽川水系流域治水協議会を開催し、木曽川水系流域治水プロジェクトをとりまとめた。
- 第2回協議会では、木曽川水系流域治水プロジェクトのとりまとめのほか、流域治水対策の代表的な施策を構成員から事例紹介いただいた。

<第2回 木曽川水系流域治水協議会の内容>

- ・日時：令和3年3月29日（金）16:00～17:00
- ・形式：Web会議
- ・出席：木曽川水系流域治水協議会 構成機関
- ・議事：
 - (1) 木曽川水系流域治水協議会 規約改訂案
 - (2) 木曽川水系流域治水プロジェクト 最終案
 - (3) 代表自治体からの流域治水対策の事例紹介
 - 1) 事例紹介（JA岐阜厚生連）
 - 2) 事例紹介（各務原市）
 - 3) 事例紹介（桑名市）
 - 4) 事例紹介（岐阜市）
 - (4) 今後の進め方

【木曽川水系流域治水協議会 構成機関】

<構成員 78機関（市町村：66機関、県：4機関、国：7機関、その他：1機関）>

- ・上松町、南木曽町、木祖村、王滝村、大桑村、木曽町、岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、岐南町、笠松町、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、名古屋市、一宮市、津島市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、岩倉市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、あま市、大口町、扶桑町、大治町、蟹江町、飛島村、桑名市、いなべ市、木曽岬町
- ・長野県、岐阜県、愛知県、三重県
- ・岐阜森林管理署、新丸山ダム工事事務所、丸山ダム管理所、多治見砂防国道事務所、越美山系砂防事務所、木曽川上流河川事務所、木曽川下流河川事務所
- ・水資源機構中部支社

<オブザーバー 10機関>

- ・長野県（農政部）、岐阜県（農政部）、森林整備センター、東海農政局、東海北陸厚生局、JA岐阜厚生連、イビデン株式会社、中部電力株式会社、関西電力株式会社（木曽水力センター、今渡水力センター）

木曽川水系木曽川流域治水プロジェクト【位置図】
～ゼロメートル地帯を擁する流域の境域的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

木曽川水系長良川流域治水プロジェクト【位置図】
～ゼロメートル地帯を擁する流域の境域的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

木曽川水系揖斐川流域治水プロジェクト【位置図】
～ゼロメートル地帯を擁する流域の境域的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

<代表的な施策の事例紹介>



JA岐阜厚生理事長 各務原市 都市建設部長 桑名市長 岐阜市長

木曾川水系木曾川流域治水プロジェクト【位置図】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、木曾川流域においても、事前防災対策を進める必要がある。

○日本のゼロメートル地帯など広大な低平地に人口・資産が集積する流域であり、水害リスクが高いことから、事前放流の取組や新丸山ダムの建設、流域の避難所としても活用できる福原・立田地区防災拠点の整備、雨水貯留浸透施設設置や設置補助等を実施する。

○これらの取り組みにより、国管理区間においては、戦後最大の昭和58年9月洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

岐阜県管理区間

加茂川・可児川・久々利川・千旦林川・飛騨川・馬瀬川・山之口川・大ヶ洞川・小坂川・大洞川・鬼谷川・菅田川・白川・付知川・川上川・長根川・柏ヶ根川・和田川・木積沢川・一之瀬川・狩宿川・麦搦川・深渡川・永田川・阿木川・濁川・坂本川・一色川・岩村川・吉田川・富田川・飯田川・中野方川・境川等の河道改修、河道掘削、ダム管理施設整備等

【各務原市】
・雨水貯留施設の整備等
・立地適正化計画及び防災指針の検討

【美濃加茂市】
・浸水対策工事補助金制度の運用
・加茂川総合内水対策計画における取組
・防災教育の継続的な実施と内容の充実（川のリスクマネージメント）

【国】
・樹木伐開

【国・県・市町村等】
・公園整備と一体となった高台整備

【国・県・市町村等】
・堤防強化

【国・県・市町村等】
・広域避難実現プロジェクトの運用

【国・県・市町村等】
・堤防整備

【国・県・市町村等】
・堤防強化

【国・県・市町村等】
・堤防整備

【国・県・市町村等】
・地震津波対策

【国・県・市町村等】
・耐震対策

愛知県・三重県管理区間
新郷瀬川・郷瀬川・鍋田川の地震津波対策等

※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体を地図上に示している（各施策の実施主体はこの限りではない）。
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
※令和2年7月豪雨災害による被災箇所における対策については、今後の調査・検討等により対策内容やその範囲等が変更となる場合がある。

長野県管理区間
木曾川・伊那川・滑川・西野川・黒川・菅川等の河道改修等

【中部森林管理局岐阜森林管理署】
【森林研究・整備機構森林整備センター】
・森林保全（森林整備・治山対策）

【全橋成員】
・被害軽減、早期復旧・復興のための対策

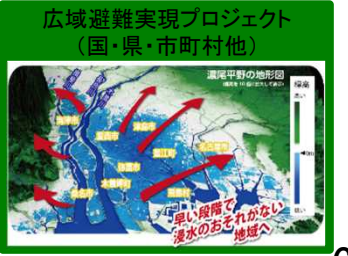
【国・長野県・岐阜県・愛知県】
・砂防関係施設の整備（木曾川流域）

【中津川市】
・ため池の整備・治水活用の検討・推進
・流域内における森林整備

- ### ■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 洪水氾濫対策
 - ・堤防整備、堤防強化、地震津波対策、樹木伐開、新丸山ダム建設等
 - 土砂災害対策
 - ・土砂災害対策（砂防関係施設の整備、治山施設の整備等）
 - 内水氾濫対策
 - ・下水管渠等の雨水排水網の整備、排水施設整備等
 - 流水の貯留機能の拡大
 - ・利水ダム等33ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：国、岐阜県、水資源機構、関西電力(株)、中部電力(株)など）
 - 流域の雨水貯留機能の向上
 - ・雨水貯留施設（校庭貯留施設、公園貯留施設等）の整備等
 - ・雨水貯留浸透施設設置補助制度
 - ・排水施設による予備排水
 - ・ため池の整備・治水活用の検討・推進等
 - ・流域内における森林整備

- ### ■ 被害対象を減少させるための対策
- 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
 - ・立地適正化計画及び防災指針の検討
 - ・浸水の恐れのある地域における浸水対策工事補助金制度の運用
 - ・土地の開発指導等
 - ・住宅嵩上等浸水対策事業補助の運用（浸水防止塀設置補助等）
 - ・公園整備と一体となった高台整備

- ### ■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- 土地の水災害リスク情報の充実
 - ・水災害リスク情報の空白地帯の解消（洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知）
 - 避難体制等の強化
 - ・ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援
 - ・防災教育の継続的な実施と内容の充実
 - ・水防団等による水防訓練の実施
 - ・危機管理型水位計等・河川監視カメラ設置・増設
 - ・無線、アプリ、WEB等を用いた防災情報の発信（マスコミ連携含む）
 - ・要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援
 - ・確実かつ効率的な水防活動に向けたハード整備や関係機関と連携した訓練等の実施
 - ・木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用



凡例

- 堤防整備、河道改修【国・県】
- - - 堤防強化【国】
- ↔ 地震津波対策【国・県】
- ⋯ 樹木伐開・河道掘削【国】
- 樋門・樋管整備、橋梁改築等【国・県】
- 防災拠点【国】
- ▲ 事前放流取組予定【国・県・民間他】
- ◁ ▷ 大臣管理区間

木曾川水系木曾川流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

● 木曾川の上流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村、あらゆる関係者が一体となって「流域治水」を推進する。

【短期】 中下流部での氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、堤防整備や利水ダム等における事前放流等を実施するとともに、被害軽減のため、土地の開発指導や要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援や水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討、広域避難実現プロジェクト等を推進する。

【中期】 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、堤防整備や新丸山ダムの建設、雨水排水網の整備等を実施するとともに、被害軽減のため、立地適正化計画及び防災指針の検討等を推進する。

【長期】 戦後最大と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図るため、堤防整備等を実施し流域全体の安全度向上を図るとともに、土砂災害対策・内水氾濫対策、雨水貯留機能向上対策を実施する。あわせて、被害軽減のための取り組みをあらゆる関係者と一体となって推進する。

【事業費】 (R2年度以降の残事業費)

■ 河川対策：約2,310億円
※直轄及び各県の河川整備計画の残事業費を記載

■ 砂防対策：約506億円
※直轄砂防事業の残事業費を記載

■ 下水道対策：約312億円
※各市町村における下水道事業計画の木曾川水系の残事業費の合計を記載

【ロードマップ】

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体をロードマップ上に表示している（各施策の実施主体はこの限りではない）。

区分	対策内容	実施主体	工程			
			短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	・堤防整備、堤防強化、地震津波対策、樹木伐開、新丸山ダム建設 等	国・県・市町村	堤防整備等推進	新丸山ダム完成	<p>気候変動を踏まえた更なる対策を推進</p> <p>砂防関係施設の整備(木曾川流域) (多治見砂防国道事務所・長野県・岐阜県・愛知県) 治山施設の整備(中部森林管理局・長野県・岐阜県・愛知県)</p> <p>雨水貯留施設の整備等(各務原市) ため池の整備・治水活用の検討・推進(中津川市) 校庭貯留施設・公園貯留施設(一宮市) 森林保全 等 (中部森林管理局・長野県・中津川市・森林整備センター) 加茂川総合内水対策計画における取組(美濃加茂市)</p>
	土砂災害対策	・土砂災害対策(砂防関係施設の整備、治山施設の整備 等)	国・県			
	内水氾濫対策	・下水管渠等の雨水排水網の整備、排水施設整備 等	市町村		下水管渠の整備(一宮市)	
	流水の貯留機能の拡大	・利水ダム等33ダムにおける事前放流等の実施、体制構築	国、岐阜県、水資源機構、関西電力(株)、中部電力(株)等	R2年度より継続的に実施		
	流域の雨水貯留機能の向上	・雨水貯留施設(校庭貯留施設、公園貯留施設等)の整備 等 ・雨水貯留浸透施設設置補助制度 ・排水施設による予備排水 ・ため池の整備・治水活用の検討・推進 等 ・流域内における森林整備	国・県・市町村等			
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	・立地適正化計画及び防災指針の検討 ・浸水の恐れのある地域における浸水対策工事補助金制度の運用 ・土地の開発指導等 ・住宅嵩上等浸水対策事業補助の運用(浸水防止塀設置補助 等) ・公園整備と一体となった高台整備	国・市町村	土地の開発指導等継続的に実施	立地適正化計画及び防災指針の検討を推進	<p>立地適正化計画及び防災指針の検討(各務原市) 浸水対策工事補助金制度の運用(美濃加茂市) 住宅嵩上等浸水対策事業補助の運用(岩倉市)</p>
	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	県・市町村	水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討を推進		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	・ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援、要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援 等 ・木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用	あらゆる関係者	要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援	避難経路や手段の検討 広域避難先の確保	<p>防災教育の継続的な実施と内容の充実(川のリスクマネージメント) (美濃加茂市)</p>

木曾川水系長良川流域治水プロジェクト【位置図】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水による甚大な被害が発生したことを踏まえ、長良川流域においても、事前防災対策を進める必要がある。
- 日本一のゼロメートル地帯など広大な低平地に人口・資産が集積する流域であり、水害のリスクが高いことから、事前放流や遊水地整備、流域の避難所としても活用できる福江地区防災拠点の整備、輪中堤の保全等を実施する。
- これらの取り組みにより、国管理区間においては、戦後最大の平成16年10月洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

岐阜県管理区間
 長良川・伊自良川・板屋川・鳥羽川・福富川・石田川・関川・吉田川・津保川・小那比川・犀川・新荒田川・境川・五六川・桑原川・阿多岐川・板取川・神洞川・武儀川・天神川・山田川・政田川・長護寺川・荒田川・正木川等の河道改修、内ヶ谷ダム建設、ダム管理施設整備等

【岐阜県】
砂防関係施設の整備（長良川流域）

【岐阜市】
遊水地整備
下水道（雨水渠）整備
雨水貯留施設の整備
防災教育の継続的な実施と内容の充実

【安八町】
防災教育の継続的な実施と内容の充実

【輪之内町】
輪中堤保全

【国・県・市町村等】
広域避難実現プロジェクトの運用

【国】
遊水地整備
堤防整備
堤防強化
河道掘削
樹木伐開
地震津波対策
橋梁改築

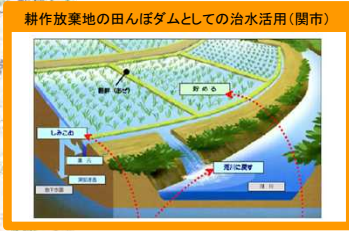


- 凡例**
- 堤防整備、河道改修【国・県】
 - - - 堤防強化【国】
 - ↔ 地震津波対策【国】
 - ⋯ 樹木伐開・河道掘削【国】
 - 樋門・樋管整備、橋梁改築等【国・県】
 - 防 防災拠点【国】
 - ▲ 事前放流取組予定【国・県・民他間】
 - ⇄ 大臣管理区間

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 洪水氾濫対策
 - 堤防整備、堤防強化、地震津波対策、樹木伐開、河道掘削、横断工作物の改築、遊水地整備、高潮堤防整備、地震津波対策等
 - 土砂災害対策
 - 土砂災害対策（砂防関係施設の整備、治山施設の整備等）
 - 内水氾濫対策
 - 遊水地・調整地整備、下水道（雨水管渠）等の雨水排水網の整備、排水施設整備 耐水化対策等
 - 流水の貯留機能の拡大
 - 利水ダム等3ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：岐阜県、中部電力(株)など）
 - 流域の雨水貯留機能の向上
 - 境川流域における総合治水対策特定河川事業の実施
 - 雨水貯留施設の整備
 - 雨水貯留浸透施設設置補助制度の運用
 - 耕作放棄地を活用した田んぼダムとしての利活用検討
 - 流域内における森林整備

- 被害対象を減少させるための対策
- 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
 - 立地適正化計画及び防災指針の検討
 - 土地の開発指導等
 - 浸水範囲の限定・氾濫水の制御
 - 輪中堤の保全

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- 土地の水災害リスク情報の充実
 - 水災害リスク情報の空白地帯の解消（洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知）
 - 避難体制等の強化
 - ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援
 - 防災教育の継続的な実施と内容の充実
 - 水防団等による水防訓練の実施
 - 危機管理型水位計等・河川監視カメラ設置・増設
 - 無線、アプリ、WEB等を用いた防災情報の発信（マスコミ連携含む）
 - 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援
 - 確実かつ効率的な水防活動に向けたハード整備や関係機関と連携した訓練等の実施
 - 木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用



※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体を地図上に示している（各施策の実施主体はこの限りではない）。
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
 ※令和2年7月豪雨災害による被災箇所における対策については、今後の調査・検討等により対策内容やその範囲等が変更となる場合がある。

木曾川水系長良川流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

- 長良川の上流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村、あらゆる関係者が一体となって「流域治水」を推進する。

【短期】 中流部での氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、河道掘削や雨水排水網の整備、利水ダム等における事前放流等を実施するとともに、被害軽減のため、土地の開発指導や要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援や水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討、広域避難実現プロジェクト等を推進する。

【中期】 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、遊水地整備や内ヶ谷ダムの建設等を実施するとともに、被害軽減のため、立地適正化計画及び防災指針の検討等を推進する。

【長期】 戦後最大と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図るため、堤防整備等を実施し流域全体の安全度向上を図るとともに、土砂災害対策・内水氾濫対策、雨水貯留機能向上対策を実施する。あわせて、被害軽減のための取り組みをあらゆる関係者と一体となって推進する。

【事業費】 (R2年度以降の残事業費)

■ 河川対策：約1,965億円
※直轄及び各県の河川整備計画の残事業費を記載

■ 下水道対策：約312億円
※各市町村における下水道事業計画の木曾川水系の残事業費の合計を記載

【ロードマップ】

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体をロードマップ上に示している（各施策の実施主体はこの限りではない）。

区分	対策内容	実施主体	工程			
			短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	・堤防整備、堤防強化、地震津波対策、樹木伐開、河道掘削、横断工作物の改築、遊水地整備、高潮堤防整備、地震津波対策 等	国・県・市町村	河道掘削等推進	遊水地完成 内ヶ谷ダム完成	気候変動を踏まえた更なる対策を推進
	土砂災害対策	・土砂災害対策（砂防関係施設の整備、治山施設の整備 等）	国・県			砂防関係施設の整備（長良川流域）（岐阜県） 治山施設の整備（中部森林管理局・岐阜県）
	内水氾濫対策	・遊水地・調整地整備、下水道（雨水管渠）等の雨水排水網の整備、排水施設整備 耐水化対策 等	県・市町村			下水道（雨水渠）整備（岐阜市）
	流水の貯留機能の拡大	・利水ダム等3ダムにおける事前放流等の実施、体制構築	岐阜県、中部電力（株）等	R2年度より継続的に実施		
	流域の雨水貯留機能の向上	・境川流域における総合治水対策特定河川事業の実施 ・雨水貯留施設の整備 ・雨水貯留浸透施設設置補助制度の運用 ・耕作放棄地を活用した田んぼダムとしての利活用検討 ・流域内における森林整備	国・県・市町村等		雨水貯留施設の整備（岐阜市）	雨水貯留の補助制度の創設（関市） 耕作放棄地を活用した田んぼダムとしての利活用検討（関市） 森林保全 等 （中部森林管理局・岐阜県・森林整備センター）
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	・立地適正化計画及び防災指針の検討 ・土地の開発指導等	市町村	土地の開発指導等継続的に実施	立地適正化計画及び防災指針の検討を推進	立地適正化計画及び防災指針の検討（関市）
	浸水範囲の限定・氾濫水の制御	・輪中堤の保全	市町村	輪中堤保全（輪之内町）		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	・水災害リスク情報の空白地帯の解消（洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知）	県・市町村		水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討を推進	
	避難体制等の強化	・ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援、要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援 等 ・木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用	あらゆる関係者	要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援	避難経路や手段の検討 広域避難先の確保	防災教育の継続的な実施と内容の充実（岐阜市・安八町）

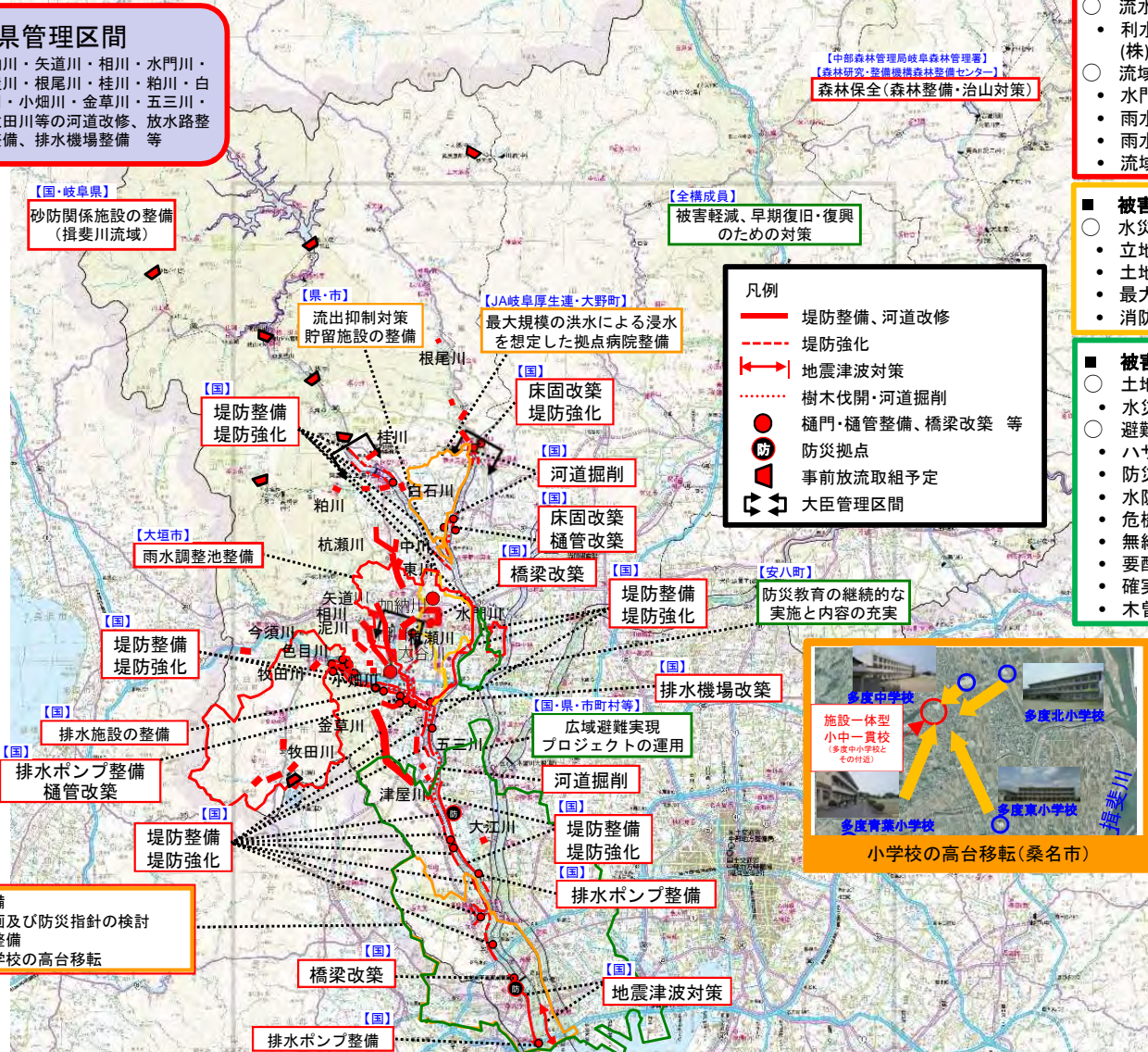
木曽川水系揖斐川流域治水プロジェクト【位置図】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、揖斐川流域においても、事前防災対策を進める必要がある。
- 日本一のゼロメートル地帯など広大な低平地に人口・資産が集積する流域であり、水害リスクが高いことから、事前放流や水門川流域特定構造物改築事業や流域の避難所としても活用できる福島・高須地区防災拠点の整備、流出抑制対策等を実施する。
- これらの取り組みにより、国管理区間においては、戦後最大の昭和50年8月洪水及び平成14年7月洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

岐阜県管理区間

杭瀬川・東川・加納川・矢道川・相川・水門川・泥川・大谷川・津屋川・根尾川・桂川・粕川・白石川・中川・色目川・小畑川・金草川・五三川・大江川・今須川・牧田川等の河道改修、放水路整備、調整池整備、排水機場整備等



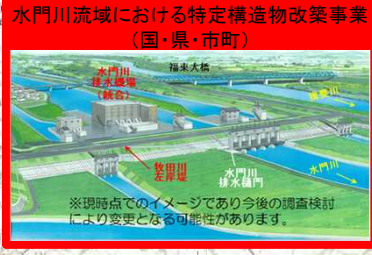
凡例

- 堤防整備、河道改修
- - - 堤防強化
- ↔ 地震津波対策
- ⋯ 樹木伐開・河道掘削
- 樋門・樋管整備、橋梁改築等
- 防災拠点
- ▲ 事前放流取組予定
- ◻ 大臣管理区間

- **氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**
 - 洪水氾濫対策
 - ・ 河道掘削(に併せた水際湿地再生)、樹木伐開、横断工作物の改築、堤防強化、堤防整備、地震津波対策、防災拠点整備等
 - 土砂災害対策
 - ・ 土砂災害対策(砂防関係施設の整備、治山施設の整備等)
 - 内水氾濫対策
 - ・ 雨水排水網の整備、排水施設整備等
 - ・ 流水の貯留機能の拡大
 - 利水ダム等9ダムにおける事前放流等の実施、体制構築(関係者:国、水資源機構、中部電力(株)、イビデン(株)など)
 - 流域の雨水貯留機能の向上
 - ・ 水門川流域における総合治水対策特定河川事業の実施
 - ・ 雨水貯留施設整備(雨水調整池等)
 - ・ 雨水貯留浸透施設設置補助制度
 - ・ 流域内における森林整備

- **被害対象を減少させるための対策**
 - 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
 - 立地適正化計画及び防災指針の検討
 - 土地の開発指導等
 - 最大規模の洪水による浸水を想定した拠点病院の地盤嵩上げ
 - 消防本部・小学校の高台移転、津波避難施設整備

- **被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**
 - 土地の水災害リスク情報の充実
 - 水災害リスク情報の空白地帯の解消(洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知)
 - 避難体制等の強化
 - ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援
 - 防災教育の継続的な実施と内容の充実
 - 水防団等による水防訓練の実施
 - 危機管理型水位計等・河川監視カメラ設置・増設
 - 無線、アプリ、WEB等を用いた防災情報の発信(マスコミ連携含む)
 - 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援
 - 確実かつ効率的な水防活動に向けたハード整備や関係機関と連携した訓練等の実施
 - 木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用



※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体を地図上に示している(各施策の実施主体はこの限りではない)。
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
 ※令和2年7月豪雨災害による被災箇所における対策については、今後の調査・検討等により対策内容やその範囲等が変更となる場合がある。

木曾川水系揖斐川流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

【事業費】(R2年度以降の残事業費)

- 河川対策：約852億円
※直轄及び各県の河川整備計画の残事業費を記載
- 砂防対策：約389億円
※直轄砂防事業の残事業費を記載
- 下水道対策：約312億円
※各市町村における下水道事業計画の木曾川水系の残事業費の合計を記載

● 揖斐川の上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村、あらゆる関係者が一体となって「流域治水」を推進する。

【短期】 中下流部での氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、堤防整備や雨水排水網の整備、利水ダム等における事前放流等を実施するとともに、被害軽減のため、土地の開発指導や要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援や水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討、広域避難実現プロジェクト等を推進する。

【中期】 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、堤防整備等を実施するとともに、被害軽減のため、立地適正化計画及び防災指針の検討等を推進する。

【長期】 戦後最大と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図るため、堤防整備等を実施し流域全体の安全度向上を図るとともに、土砂災害対策・内水氾濫対策、雨水貯留機能向上対策を実施する。あわせて、被害軽減のための取り組みをあらゆる関係者と一体となって推進する。

【ロードマップ】

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体をロードマップ上に示している（各施策の実施主体はこの限りではない）。

区分	対策内容		実施主体	工程		
				短期	中期	長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	・河道掘削（に併せた水際湿地再生）、樹木伐開、横断工物の改築、堤防強化、堤防整備、地震津波対策、防災拠点整備 等	国・県・市町村	堤防整備等推進 中流部左岸等の築堤完成		
	土砂災害対策	・土砂災害対策（砂防関係施設の整備、治山施設の整備 等）	国・県	砂防関係施設の整備（揖斐川流域） （越美山系砂防事務所・岐阜県） 治山施設の整備 （中部森林管理局・岐阜県）		
	内水氾濫対策	・雨水排水網の整備、排水施設整備 等	市町村	雨水幹線の整備（桑名市）		
	流水の貯留機能の拡大	・利水ダム等9ダムにおける事前放流等の実施、体制構築	国、水資源機構、中部電力(株)、イビデン(株)等	R2年度より継続的に実施		
	流域の雨水貯留機能の向上	・水門川流域における総合治水対策特定河川事業の実施 ・雨水貯留施設整備（雨水調整池等） ・雨水貯留浸透施設設置補助制度 ・流域内における森林整備	国・県・市町村等	森林保全等 （中部森林管理局・岐阜県・森林整備センター） 雨水調整池整備（大垣市）		
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	・立地適正化計画及び防災指針の検討 ・土地の開発指導等 ・最大規模の洪水による浸水を想定した拠点病院の地盤嵩上げ ・消防本部・小学校の高台移転、津波避難施設整備	市町村等	消防本部・小学校の高台移転津波避難施設整備（桑名市） 立地適正化計画及び防災指針の検討を推進 土地の開発指導等継続的に実施		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	・水災害リスク情報の空白地帯の解消（洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知）	県・市町村	水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討を推進		
	避難体制等の強化	・ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援、要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援 等 ・木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用	あらゆる関係者	要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援 避難経路や手段の検討 広域避難先の確保 防災教育の継続的な実施と内容の充実（安八町）		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進